



## 2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ライオン株式会社  
 コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 掬川 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦 (TEL) 03-3621-6211  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	366,234	3.1	31,178	△29.3	34,089	△23.4	25,431	△20.4	23,759	△20.5	28,467	△8.0
2020年12月期	355,352	2.3	44,074	47.7	44,494	41.7	31,955	39.1	29,870	45.3	30,955	18.2

(注) 事業利益 2021年12月期 30,923百万円(△14.0%) 2020年12月期 35,937百万円(19.6%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	81.73	81.59	9.8	7.9	8.5
2020年12月期	102.75	102.61	13.6	10.9	12.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 2,229百万円 2020年12月期 △112百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	428,025	265,014	251,572	58.8	865.31
2020年12月期	435,501	244,856	231,723	53.2	797.08

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	19,296	△34,177	△10,225	97,250
2020年12月期	40,729	△19,868	△9,140	121,534

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	11.00	—	12.00	23.00	6,697	22.4	3.0
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,996	29.4	2.9
2022年12月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		36.3	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	179,000	3.3	12,300	△13.3	9,000	△16.8	30.96
通期	375,000	2.4	27,500	△11.8	20,000	△15.8	68.79

(注) 事業利益 第2四半期(累計) 7,600百万円 通期 23,000百万円

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	299,115,346株	2020年12月期	299,115,346株
-----------	--------------	-----------	--------------

②期末自己株式数

2021年12月期	8,382,512株	2020年12月期	8,399,357株
-----------	------------	-----------	------------

③期中平均株式数

2021年12月期	290,729,628株	2020年12月期	290,709,761株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(法人所得税)	24
(退職後給付)	26
(1株当たり当期利益)	28
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する概況

## (1) 経営成績に関する概況

## ①当期(2021年1月1日～2021年12月31日)の経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、企業収益に回復の動きが見られましたが、雇用情勢や個人消費の低迷が続くなど、全体としては依然厳しい状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、販売単価の上昇が続いたものの、衛生関連品等で前期の需要拡大の反動もあり、市場全体は縮小しました。

このような環境の中、当社グループは、中長期経営戦略フレーム「*Vision 2030*」を策定し、サステナビリティ重要課題への取組みを推進するとともに、3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、当社グループは感染拡大の防止と従業員の安全確保に最大限努めるとともに、衛生習慣の定着に向けた活動にも注力しました。

国内事業では、ハミガキ、デンタルリンス、衛生関連品、柔軟剤、台所用洗剤、住居用洗剤、解熱鎮痛薬等において高付加価値品を中心とする新製品を導入し、効率的なマーケティング施策等により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大施策を推進するとともに、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化と収益性向上に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,662億3千4百万円(前期比3.1%増、為替変動の影響を除いた実質前期比1.9%増)、事業利益309億2千3百万円(前期比14.0%減)、営業利益311億7千8百万円(同29.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益237億5千9百万円(同20.5%減)となりました。

## 【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	366,234		355,352		10,881	3.1%
事 業 利 益	30,923	8.4%	35,937	10.1%	△5,014	△14.0%
営 業 利 益	31,178	8.5%	44,074	12.4%	△12,896	△29.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,759	6.5%	29,870	8.4%	△6,110	△20.5%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

## 【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(事業利益)			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	247,068	245,493	1,574	0.6%	19,039	24,647	△5,607	△22.8%
産業用品事業	61,271	55,069	6,201	11.3%	2,650	2,171	478	22.0%
海 外 事 業	109,253	101,651	7,602	7.5%	6,005	7,144	△1,138	△15.9%
そ の 他	27,881	34,820	△6,938	△19.9%	2,145	2,315	△169	△7.3%
小 計	445,474	437,034	8,439	1.9%	29,841	36,278	△6,436	△17.7%
調 整 額	△79,240	△81,682	2,442	—	1,081	△340	1,422	—
合 計	366,234	355,352	10,881	3.1%	30,923	35,937	△5,014	△14.0%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

### <一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比0.6%の増加となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇や競争費用の増加等により前期比22.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	247,068		245,493		1,574	0.6%
セグメント利益	19,039	7.7%	24,647	10.0%	△5,607	△22.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では17,473百万円、前期では15,746百万円となっております。

### [売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	69,418	66,407	3,010	4.5%
ビューティケア分野	24,729	31,489	△6,760	△21.5%
ファブリックケア分野	60,660	59,119	1,540	2.6%
リビングケア分野	25,158	24,063	1,094	4.5%
薬品分野	25,381	23,897	1,484	6.2%
その他の分野	41,720	40,515	1,204	3.0%

#### (オーラルケア分野)

ハミガキは、「システムE X<sup>イーエックス</sup> ハミガキ」が前期を下回りましたが、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、歯の表面にできるマイクロなキズに残る着色汚れまで徹底除去する美白ハミガキの新製品「Lightee<sup>ライティイー</sup> ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が好調に推移するとともに、「システムハブラシ」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO<sup>ノニオ</sup> プラスホワイトニングデンタルリンス」が好調に推移するとともに、歯ぐきを活性化し歯周病(歯肉炎・歯周炎)を防ぐとともに、8つの機能がはたらく独自のプレミアム処方の新製品「システム ハグキプラス プレミアム デンタルリンス」も加わり、全体の売上は前期を上回りました。

#### (ビューティケア分野)

ハンドソープは、前期の需要拡大の反動で「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ボディソープは、「hadakara<sup>ハダカラ</sup> ボディソープ」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

制汗剤は、「Ban<sup>バン</sup> 汗ブロックロールオン」シリーズが前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

**(ファブリックケア分野)**

柔軟剤は、「ソフラン アロマリッチ」や「ソフラン プレミアム消臭」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤「トップ スーパー<sup>ナノックス</sup> ニオイ専用」が好調に推移しましたが、液体洗剤「トップ クリアリキッド」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

**(リビングケア分野)**

台所用洗剤は、「CHARMY Magica<sup>チャーミーマジカ</sup>」が堅調に推移するとともに、食器洗い機専用洗剤「CHARMY クリスタ<sup>チャーミー</sup>」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」や浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、洗にくい便器のフチ裏まで簡単に掃除できる新方式のトイレ用洗剤「ルックプラス 泡ピタ トイレ洗浄スプレー」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

調理関連品は、「リード クッキングペーパー」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

**(薬品分野)**

解熱鎮痛薬は、つらい頭痛に効き目と速さを追求した新製品「バファリン プレミアム D X<sup>ディーエックス</sup>」を発売した「バファリン」シリーズが前期を大幅に上回り、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 E X<sup>イーエックス</sup>」シリーズが前期を下回りましたが、「スマイル40 メディクリア<sup>ディーエックス</sup> D X」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

**(その他の分野)**

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

### <産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、2次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比11.3%の増加となりました。セグメント利益は、前期比22.0%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	61,271		55,069		6,201	11.3%
セグメント利益	2,650	4.3%	2,171	3.9%	478	22.0%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では26,491百万円、前期では23,505百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤの防着剤やゴム離型剤が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

エレクトロニクス分野では、車載電池向けカーボンが好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

### <海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比7.5%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比3.1%の増加)となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇などにより前期比15.9%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	109,253		101,651		7,602	7.5%
セグメント利益	6,005	5.5%	7,144	7.0%	△1,138	△15.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では10,525百万円、前期では10,440百万円となっております。

### [地域別売上状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
東南アジア	68,795	66,494	2,300	3.5%
北東アジア	40,458	35,156	5,301	15.1%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前期比3.5%の増加となりました。

タイでは、台所用洗剤が前期を下回りましたが、洗濯用洗剤が堅調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が順調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比15.1%の増加となりました。

韓国では、ハンドソープが前期を下回りましたが、為替変動の影響により円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシに加え、日本からの輸入品の販売が前期を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

## &lt;その他&gt;

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	27,881		34,820		△6,938	△19.9%
セグメント利益	2,145	7.7%	2,315	6.6%	△169	△7.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では24,687百万円、前期では31,992百万円となっております。

## ②次期の見通し

## 【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	375,000	366,234	8,765	2.4%
事業利益(百万円)(注1)	23,000	30,923	△7,923	△25.6%
営業利益(百万円)	27,500	31,178	△3,678	△11.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	20,000	23,759	△3,759	△15.8%
基本的1株当たり当期利益(円)	68.79	81.73	△12.94	△15.8%

(注1)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況からの持ち直しが期待されるものの、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般消費財業界においては、堅調な需要が見込まれるものの激しい競争が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは中期経営戦略フレームにもとづく新中期経営計画「<sup>ビジョン</sup>2030 <sup>ファースト ステージ</sup>1st STAGE」をスタートさせ、サステナブルな社会への貢献と事業成長の加速を目指してまいります。

一般消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い新製品や環境に配慮した新製品の導入と育成を図るとともに、4つの提供価値領域における新たな価値創造に向けた取組みを加速させます。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の主要分野で重点施策を着実に推進し、事業基盤の強化と製品の販売を通じたサステナビリティへの貢献に努めてまいります。また、業務用洗浄剤分野では、重点顧客への取組みを強化するとともに、衛生関連事業の拡大にも注力します。

海外事業は、ホームケア分野の収益性向上に取り組むとともに、オーラルケア、ビューティケアなどパーソナルケア分野を中心にマーケティング施策を展開し、特に成長が続く中国を重点国として、事業規模の拡大に努めます。併せて、新規国、新規エリアへの参入の検討も積極的に進めてまいります。

以上により、売上高は増収を見込んでおりますが、利益については、原材料価格高騰の影響や成長投資に伴う減価償却費の増加等により減益を想定しております。

次期の連結業績見通しは、売上高3,750億円(前期比2.4%増)、事業利益230億円(同25.6%減)、営業利益275億円(同11.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益200億円(同15.8%減)を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.4円/パーツとしています。

## (2) 財政状態に関する概況

## ①当期における資産、負債および資本の状況に関する概況

## (連結財政状態)

	当期	前期	増減
資産合計 (百万円)	428,025	435,501	△7,475
資本合計 (百万円)	265,014	244,856	20,158
親会社所有者帰属持分比率 (%) (注1)	58.8	53.2	5.6
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) (注2)	865.31	797.08	68.23

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分) / 資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前期末と比較して74億7千5百万円減少し、4,280億2千5百万円となりました。資本合計は、201億5千8百万円増加し、2,650億1千4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は58.8%となりました。

## ②当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況

## (連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,296	40,729	△21,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,177	△19,868	△14,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△9,140	△1,085
換算差額等	822	△593	1,415
増減	△24,283	11,127	△35,411
現金及び現金同等物の期末残高	97,250	121,534	△24,283

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、192億9千6百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、341億7千7百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、102億2千5百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ242億8千3百万円減少し、972億5千万円となりました。

## ③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は280億円程度と予想しております。減価償却費及び償却費は180億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は290億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、100億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて70億円程度の増加と予想しております。

## ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	52.7	53.8	54.7	53.2	58.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	183.1	185.7	162.3	166.8	104.4
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.7	259.3	431.9	719.4	564.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間12円（支払開始日：2021年9月3日）、期末12円（支払開始日：2022年3月2日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間12円、期末13円、年間では25円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社3社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、および海外事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する建設その他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオン商事(株) (株)イシュー ライオン歯科材(株) (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) ライオンハイジーン(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王日用化工(青島)有限公司 獅王家品股份有限公司 Lion Corporation (Korea) Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd 獅王(香港)有限公司 獅王広告有限公司 Lion Corporation (Thailand) Ltd. Health Care Service Co., Ltd. Eastern Silicate Co., Ltd. Southern Lion Sdn. Bhd. PT. Ipposha Indonesia PT. Lion Wings
その他	設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンビジネスサービス(株) ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) (株)プラネット

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を創業からの想いとして受け継ぎ、パーパス（存在意義）「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）」を経営の起点とし、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、サステナブルな社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年のありたい姿として経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げています。

ビジョン実現に向けては、パーパス（存在意義）を起点とした経営を一層強化し、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指すべく中長期経営戦略フレーム「**V i s i o n 2 0 3 0**」を策定しており、2022年からは3ヵ年の中期経営計画「**V i s i o n 2 0 3 0 1 s t S T A G E**」をスタートさせました。

<中長期経営戦略フレーム「**V i s i o n 2 0 3 0**」の概要>

##### 【経営ビジョン】

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

##### 【3つの成長戦略の推進】

事業成長を加速させるため、3つの成長戦略を推進します。

- ① 「4つの提供価値領域における成長加速」
- ② 「成長に向けた事業基盤への変革」
- ③ 「変革を実現するダイナミズムの創出」

##### 【サステナビリティ重要課題への取組み強化】

「健康な生活習慣づくり」「サステナブルな地球環境への取組み推進」を最重要課題として、成長戦略と相乗的に推進してまいります。

<2030年の目指す業績イメージ>

・連結売上高	6,000億円水準（海外事業の構成比50%水準）
・EBITDA <sup>※1</sup>	800億円水準
・事業利益 <sup>※2</sup>	500億円水準

・ ROIC	8～12%
・ ROE	10～14%

※1 事業利益に減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を合算したものであり、キャッシュベースの収益力を示す指標です。

※2 売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

### （3）会社の対処すべき課題

経営ビジョン実現に向け、「<sup>ビジョン</sup>Vision 2030 <sup>ファースト ステージ</sup>1st STAGE」に掲げる戦略をスピーディに推進し、着実な成果につなげることが当社グループの課題であると認識しております。

#### ◇経営ビジョン実現に向けた経営戦略

##### ＜3つの成長戦略の推進＞

##### ①4つの提供価値領域における成長加速

4つの提供価値領域に重点をおき、既存事業の強化および新価値創造による収益機会の獲得に取り組み、国内外のより一層の成長加速を目指します。

##### ②成長に向けた事業基盤への変革

将来の成長に必要な戦略的投資（M&A、SCM・生産インフラ、デジタル、サステナビリティ等）の強化により、成長を促進する事業基盤への変革に取り組みます。

##### ③変革を実現するダイナミズムの創出

働きがい改革やダイバーシティ&インクルージョンの推進等により、従業員エンゲージメントの向上を図り、持続的に成長する企業への変革を実現するダイナミズムを生み出します。

##### ＜サステナビリティ重要課題への取り組み強化＞

脱炭素社会と資源循環型社会の実現に貢献すべく、生活者と共につくる「エコの習慣化」に取り組みます。環境対応技術の深耕および製品・サービスの開発に加え、家庭での環境負荷を低減する「節水・節電習慣」と「詰め替え習慣・捨てない習慣<sup>※3</sup>」を、業界・他社と連携して日本を含むアジアに展開してまいります。

※3 先進的なリサイクルの取り組み（インフラづくり・リサイクル技術等）による資源循環を実現する習慣づくり

国内外において、健康寿命の延伸やQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。

当社グループでは、上記の戦略を強力で推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,534	97,250
営業債権及びその他の債権	62,421	70,115
棚卸資産	45,158	51,714
その他の金融資産	8,592	6,656
その他の流動資産	5,108	6,413
小計	242,815	232,150
売却目的で保有する資産	2,603	—
流動資産合計	245,419	232,150
非流動資産		
有形固定資産	118,379	120,673
のれん	182	182
無形資産	18,921	23,975
使用権資産	4,873	5,416
持分法で会計処理されている 投資	6,310	6,935
繰延税金資産	5,632	6,005
退職給付に係る資産	9,936	9,768
その他の金融資産	24,859	21,815
その他の非流動資産	986	1,100
非流動資産合計	190,081	195,875
資産合計	435,501	428,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	141,259	123,146
借入金	1,405	1,411
未払法人所得税等	11,569	2,470
引当金	1,401	1,673
リース負債	1,387	1,483
その他の金融負債	893	855
その他の流動負債	8,710	8,178
流動負債合計	166,628	139,218
非流動負債		
借入金	639	392
繰延税金負債	1,278	1,270
退職給付に係る負債	13,009	12,684
引当金	357	332
リース負債	4,685	5,088
その他の金融負債	2,487	2,469
その他の非流動負債	1,558	1,554
非流動負債合計	24,016	23,792
負債合計	190,644	163,011
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,986	35,189
自己株式	△4,739	△4,731
その他の資本の構成要素	10,076	9,311
利益剰余金	156,965	177,370
親会社の所有者に帰属する 持分合計	231,723	251,572
非支配持分	13,133	13,442
資本合計	244,856	265,014
負債及び資本合計	435,501	428,025

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	355,352	366,234
売上原価	△175,479	△187,129
売上総利益	179,872	179,104
販売費及び一般管理費	△143,934	△148,181
その他の収益	12,248	1,208
その他の費用	△4,112	△953
営業利益	44,074	31,178
金融収益	679	817
金融費用	△146	△136
持分法による投資損益 (△は損失)	△112	2,229
税引前当期利益	44,494	34,089
法人所得税費用	△12,538	△8,657
当期利益	31,955	25,431
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,870	23,759
非支配持分	2,084	1,671
当期利益	31,955	25,431
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	102.75	81.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	102.61	81.59

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	31,955	25,431
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△42	85
確定給付型退職給付制度の再測定額	243	1,457
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△33	30
純損益に振り替えられることのない項目 合計	166	1,573
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△0	0
在外営業活動体の換算差額	△939	1,824
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△227	△362
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,166	1,462
税引後その他の包括利益合計	△1,000	3,035
包括利益	30,955	28,467
包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,504	26,618
非支配持分	1,450	1,848
当期包括利益	30,955	28,467

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2020年1月1日残高	34,433	34,788	△4,739	143	11,289	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					△68	243
包括利益合計	—	—	—	—	△68	243
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		1	4	△5		
株式報酬取引		196				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△628	△243
所有者との取引額等合計	—	197	0	△5	△628	△243
2020年12月31日残高	34,433	34,986	△4,739	138	10,592	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2020年1月1日残高	—	△113	11,320	132,619	208,421	12,780	221,201	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	29,870	29,870	2,084	31,955	
その他の包括利益	△0	△540	△366		△366	△634	△1,000	
包括利益合計	△0	△540	△366	29,870	29,504	1,450	30,955	
所有者との取引額等								
配当金			—	△6,395	△6,395	△1,097	△7,493	
自己株式の取得			—		△4		△4	
自己株式の処分			△5		0		0	
株式報酬取引			—		196		196	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△871	871	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△876	△5,524	△6,202	△1,097	△7,300	
2020年12月31日残高	△0	△654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856	

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2021年1月1日残高	34,433	34,986	△4,739	138	10,592	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					113	1,457
包括利益合計	—	—	—	—	113	1,457
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△3			
自己株式の処分		1	10	△2		
株式報酬取引		202				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△2,164	△1,457
所有者との取引額等合計	—	203	7	△2	△2,164	△1,457
2021年12月31日残高	34,433	35,189	△4,731	135	8,541	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年1月1日残高	△0	△654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856
当期変動額							
包括利益							
当期利益			—	23,759	23,759	1,671	25,431
その他の包括利益	0	1,288	2,858		2,858	177	3,035
包括利益合計	0	1,288	2,858	23,759	26,618	1,848	28,467
所有者との取引額等							
配当金			—	△6,977	△6,977	△1,539	△8,517
自己株式の取得			—		△3		△3
自己株式の処分			△2		8		8
株式報酬取引			—		202		202
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,621	3,621	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,624	△3,355	△6,769	△1,539	△8,309
2021年12月31日残高	—	634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	44,494	34,089
減価償却費及び償却費	11,732	14,252
減損損失	3,014	15
受取利息及び受取配当金	△619	△699
支払利息	142	136
持分法による投資損益(△は益)	112	△2,229
固定資産処分損益(△は益)	△10,620	373
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,368	△7,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,887	△5,839
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,680	3,936
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,043	1,801
その他	△1,087	△876
小計	50,638	37,853
利息及び配当金の受取額	804	1,490
利息の支払額	△56	△34
法人所得税の支払額	△10,656	△20,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,729	19,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,659	2,837
有形固定資産の取得による支出	△22,262	△37,282
有形固定資産の売却による収入	11,247	56
無形資産の取得による支出	△4,670	△5,639
その他の金融資産の取得による支出	△1,523	△901
その他の金融資産の売却による収入	2,060	4,023
関係会社株式の売却による収入	—	3,077
その他	△59	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,868	△34,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△243	△259
配当金の支払額	△6,391	△6,974
非支配持分への配当金の支払額	△1,097	△1,539
リース負債の返済による支出	△1,408	△1,456
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,140	△10,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,127	△24,283
現金及び現金同等物の期首残高	110,406	121,534
現金及び現金同等物の期末残高	121,534	97,250

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

## ① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

## ② 産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

## ③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

## ④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	229,746	31,563	91,210	2,827	355,348	3	355,352
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	15,746	23,505	10,440	31,992	81,686	△81,686	—
計	245,493	55,069	101,651	34,820	437,034	△81,682	355,352
事業利益	24,647	2,171	7,144	2,315	36,278	△340	35,937
その他の収益							12,248
その他の費用							△4,112
営業利益							44,074
金融収益							679
金融費用							△146
持分法による投資損益 (△は損失)							△112
税引前当期利益							44,494
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	6,098	1,417	2,444	104	10,064	1,668	11,732

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額△340百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	179,872百万円
販売費及び一般管理費	△143,934百万円
事業利益	35,937百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	229,595	34,779	98,727	3,193	366,296	△62	366,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	17,473	26,491	10,525	24,687	79,178	△79,178	—
計	247,068	61,271	109,253	27,881	445,474	△79,240	366,234
事業利益	19,039	2,650	6,005	2,145	29,841	1,081	30,923
その他の収益							1,208
その他の費用							△953
営業利益							31,178
金融収益							817
金融費用							△136
持分法による投資損益 (△は損失)							2,229
税引前当期利益							34,089
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	7,947	1,657	3,009	104	12,719	1,533	14,252

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額1,081百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	179,104百万円
販売費及び一般管理費	△148,181百万円
事業利益	30,923百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	175,272	156,726	20,377	2,974	355,352

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	177,702	160,802	24,395	3,333	366,234

## (4) 地域別に関する情報

## ① 売上高

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	内、タイ			
260,786	93,263	40,885	1,302	355,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	内、タイ			
263,957	101,070	42,331	1,205	366,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## ② 非流動資産

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
	内、タイ		
117,836	25,506	14,054	143,343

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
	内、タイ		
125,217	26,131	13,736	151,349

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	93,397	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	46,952	一般用消費財事業、 産業用品事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	96,837	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	45,254	一般用消費財事業、 産業用品事業

(法人所得税)

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
引当金、その他の流動負債等	4,496	4,679
退職給付に係る資産および負債	8,857	8,323
減価償却限度超過額	691	660
未払事業税・事業所税	702	278
棚卸資産評価損	663	561
棚卸資産・固定資産の未実現利益	740	1,279
その他	2,179	1,842
合計	18,331	17,626
繰延税金負債		
固定資産の特別償却等	△843	△827
退職給付信託設定時の評価差額	△4,283	△3,902
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△2,045	△2,384
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	△4,469	△3,406
商標権	△2,023	△2,035
その他	△311	△335
合計	△13,977	△12,891

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
繰延税金資産(△負債)の純額		
期首残高	1,704	4,353
繰延法人所得税	2,594	△124
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	△226	△116
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	0	0
確定給付型退職給付制度の再測定額	△115	585
その他の増減	396	37
期末残高	4,353	4,735

## (2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
将来減算一時差異	10,492	8,602

なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除はありません。

## (3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社等の投資に係る将来加算一時差異はありません。

## (4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
当期法人所得税	15,132	8,533
繰延法人所得税		
一時差異の発生および解消	△2,646	665
繰延税金資産の修正および取崩	52	△541
合計	12,538	8,657

## (5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	0.2%
未認識の繰延税金資産	△0.1%	△0.0%
海外子会社との税率差異	△1.7%	△2.2%
試験研究費等の特別控除額	△1.3%	△3.1%
外国税額控除	0.1%	0.5%
その他	0.5%	△0.8%
実際負担税率	28.2%	25.4%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(退職後給付)

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに9社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	66,558	64,428
制度資産の公正価値	△63,485	△61,512
合計	3,073	2,916
退職給付に係る負債	13,009	12,684
退職給付に係る資産	△9,936	△9,768
連結財政状態計算書における負債の純額	3,073	2,916

① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	67,831	66,558
当期勤務費用	2,196	2,315
利息費用	221	212
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	194	△237
人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異	304	—
財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異	—	—
退職給付の支払額	△4,090	△4,424
その他	△98	4
退職給付債務の期末残高	66,558	64,428

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に10.7年、当連結会計年度末は主に10.6年であります。

## ② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
制度資産の期首残高	65,337	63,485
制度資産に係る利息収益	209	206
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	855	1,792
事業主による拠出	396	320
退職給付の支払額	△3,322	△4,312
その他	8	19
制度資産の期末残高	63,485	61,512

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は277百万円であります。

## ③ 制度資産の運用方針

制度資産の約6割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。現在は、給付費が掛金収入を大幅に上回る成熟度の高い財政状態などに合わせて、債券中心のリスクを抑えた運用を行っています。

制度資産の約4割を占める、ライオン企業年金基金が運営する確定給付企業年金制度および当社が有する退職一時金制度に係り設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

## ④ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当連結会計年度 (2021年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券	—	29,522	—	28,438
株式	19,855	—	19,874	—
その他	10,425	3,681	8,376	4,822
合計	30,281	33,204	28,251	33,261

## ⑤ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

## ⑥ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
割引率(0.5%高)	△3,066	△2,930
割引率(0.5%低)	1,984	1,897

## (2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	3,282	3,074

## (1 株当たり当期利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	29,870	23,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,709	290,729
基本的1株当たり当期利益(円)	102.75	81.73

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	29,870	23,759
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	29,870	23,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,709	290,729
ストック・オプション(千株)	238	231
役員報酬BIP信託(千株)	168	245
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	291,116	291,206
希薄化後1株当たり当期利益(円)	102.61	81.59

## (重要な後発事象)

## (重要な資産の譲渡)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 譲渡の理由

2023年春の本社移転に伴い、当社の連結子会社（議決権比率100%）であるライオンビジネスサービス株式会社が所有する以下の物件を譲渡することといたしました。

なお、譲渡契約は締結いたしますが、移転まで当社東京オフィス拠点として活用してまいります。

## 2. 譲渡先

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、当社および当社グループと譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

## 3. 譲渡資産の内容

資産の種類及び所在地	譲渡益	譲渡前の用途
土地 計 2,134.06㎡ 建物 計 8,573.53㎡ 東京都墨田区横網一丁目2番22号	53億円※	当社東京オフィスとして利用の土地 および建物

譲渡価額につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿簿価と譲渡に係る費用等を控除した概算額です。なお、未実現利益の実現額11億円を含んでおります。

## 4. 譲渡の時期

土地 2022年1月31日

建物 2023年春（予定）